

Masato Kato



なかむら・くにはる／1950年8月大阪府生まれ。74年大阪大学経済学部卒業、住友商事入社。経営企画部長や資源・化学品事業部門長を経て2012年社長、18年会長就任。

住友グループが大阪・関西万博にパビリオンを出展する狙いは。

住友が（17世紀に）ビジネスを始めたのは京都ですが、銅の製錬を手掛けて規模を拡大したのは大阪に進出してからです。大阪は今の住友グループ19社の礎というか、骨格のような土地。その地に貢献し、もう一度盛り上げることに少しでもお役に立てればという思いがあります。

もう一つの目的は、住友とはどういう会社なのかを理解してもらいたい。住友グループは400年の歴史があり、各社の手掛ける技術やビジネスは違うものの、共通して尊重する事業精神があります。

「自利利他公私一如」という、自らの利益だけでなく、社会の利益になる事業をしないという事業精神を

Interview

# 400年続く「住友精神」を万博で理解してもらいたい

中村邦晴 ● 住友商事会長、住友EXPO2025推進委員会委員長

ベースに考えてきたからこそ、住友は400年続きました。今というSDGs（持続可能な開発目標）に通じる考え方を、住友は400年前から実践していたのです。世界が住友に追い付いてきた、という思いもちよつぱりある。来場者が、自然や環境といったサステナビリティについて考えるきっかけとなるようなパビリオンにしたいですね。

参加する住友グループ19社をどうまとめていくのですか。

住友EXPO2025推進委員会

を月1ペースで開催し、進捗状況を共有しています。委員会事務局が19社にヒアリングし、各社の技術などを使ってパビリオンで何ができるかなどを議論するのです。各社とも、自らの技術をどう生かせるのかという話題には興味を持つ。

白水会では委員会の事務局長が進捗状況を報告し、（白水会OBから成る）白泉会では私が説明します。そうした場で、取り組みの報告とともに、皆で盛り上げるんだよという醸成づくりをお願いしています。

万博の会場建設費は当初想定よりも上がっています。住友グループは100億円の拠出を発表していますが、追加負担はあるのでしょうか。

会場建設費はあれくらいで収まってくれたらいいと思っているんですけどねえ。もともと住友グループは（100億円）出したので、それ以上はないと考えています。財界と国自治体がそれぞれ3分の1ずつ出すことは決まっています、その中で何とかできるかは聞いていますけれども。

パビリオン建設費の負担もあります。資材高騰などの影響は。

正直なところ、心配ではありません。材料費や資材費の値上がりは尋常ではない。早めの手当てをと言っているものの、パビリオンの設計ができないとどんな資材を使うかもはじき出せません。

住友グループには建設会社や資材を扱う会社もあるので、推進委員会で絶えず情報交換をしています。そうした会社からは、最初のプランだとこのくらいになるとか、意見や質問がどんどん出てきますよ。

万博では住友の歴史と共に、新たな住友の姿を訴えないといけないですね。将来の住友の主役も代わるのではないのでしょうか。

そうですね。400年という住友の歴史はすごいと実感します。住友商事の歴史なんかまだ約100年ですから、住友グループでは最若手で、まだまだひよっこです。

（次の住友の主役は）それぞれの会社がさまざまなことをやっているの、一概にこれとは言えません。ですが、キーワードは「事業を通じて社会課題を解決してける会社」でしょう。これができないと、生き残っていけない。ですから、それをいち早くできる会社、そのための技術開発を早く進められる会社が生き残っていくのだと考えています。